

2023年度第2四半期決算 経営戦略進捗状況説明会

2023年11月16日

代表取締役社長
野崎 明



MINING THE FUTURE

- I** 安全に対する取り組み
- II** 当社を取り巻く環境
- III** サステナビリティに関する取り組み
- IV** 21中計主要戦略・施策の進捗状況
- V** 資料編

I．安全に対する取り組み

I 安全に対する取り組み

II 当社を取り巻く環境

III サステナビリティに関する取り組み

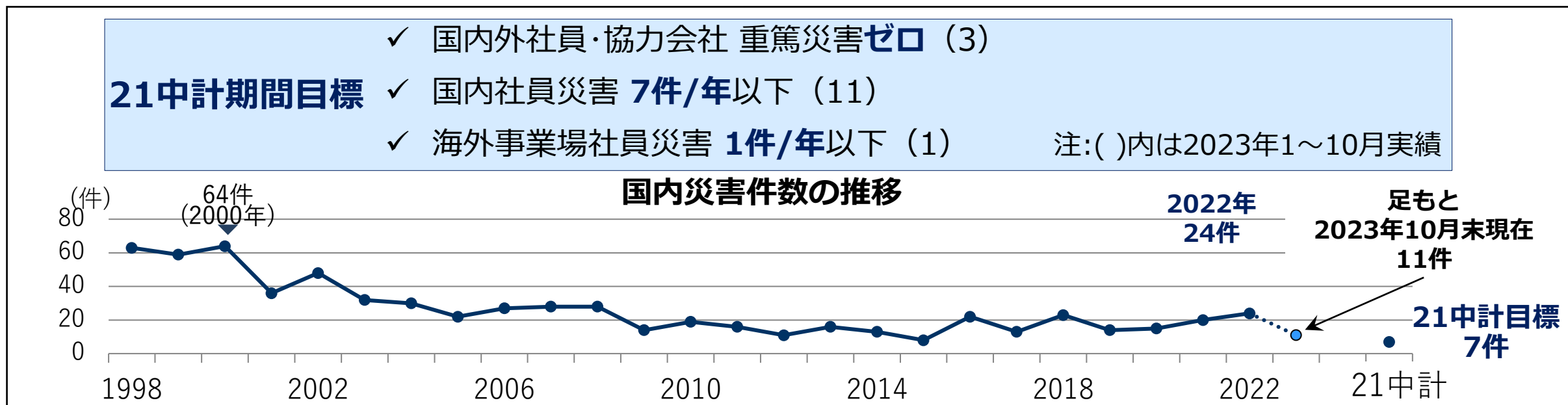
IV 21中計主要戦略・施策の進捗状況

V 資料編

1. 安全に対する取り組み

《国内社員災害》 21中計目標 7件 以下 ➡ 2022年実績 24件
2023年（1～10月） 11件

- ・ 挟まれや重量物等の繰り返し災害*が多発、目標件数を大きく上回る
- ・ 休業3ヶ月を超える重篤な災害3件発生（含協力会社、2022年は3件）
- ・ 設備本質安全化、管理監督者の管理能力向上、手順・ルールの順守を促すための基盤整備を更に進展させて、リスクの放置やヒューマンエラーによる災害を撲滅させる



* 繰り返し災害：この20年間 SMMグループ内で発生した災害の再発

Ⅱ. 当社を取り巻く環境

I

安全に対する取り組み

Ⅱ

当社を取り巻く環境

Ⅲ

サステナビリティに関する取り組み

Ⅳ

21中計主要戦略・施策の進捗状況

V

資料編

1. 世界経済

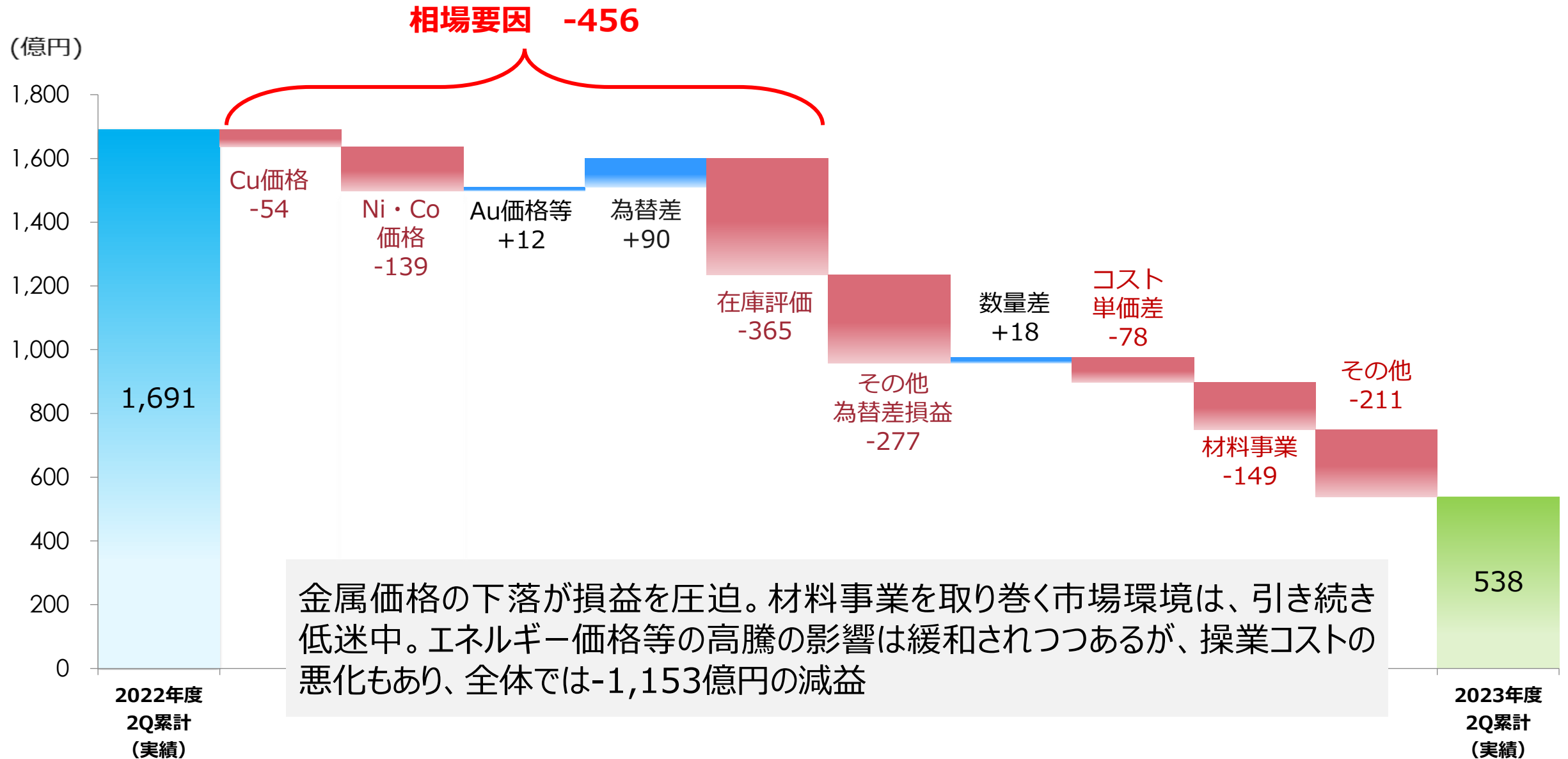
- ◆ 地政学的リスク（ウクライナ、中東）の高まり
- ◆ インフレの高止まりと継続する金融引き締め
- ◆ 底堅い米国、低成長の日・欧、調整局面の中国
- ◆ 経済圏のブロック化（分断化）の動きは止まらず

**世界経済は成長鈍化への
懸念が高まっている状況**

IMF予想 経済成長率（4月、10月予測／矢印は対前回予想）

	2022	2023		2024	
	(実績)	(4月)	(10月)	(4月)	(10月)
世界	3.5%	2.8%	→ 3.0%	3.0%	→ 2.9%
米国	2.1%	1.6%	→ 2.1%	1.1%	→ 1.5%
ユーロ圏	3.3%	0.8%	→ 0.7%	1.4%	→ 1.2%
日本	1.0%	1.3%	→ 2.0%	1.0%	→ 1.0%
中国	3.0%	5.2%	→ 5.0%	4.5%	→ 4.2%

2. 税前損益分析 2023年度2Q実績 vs 2022年度2Q実績



3. 金属需給見通し

《銅》 短期的には緩和方向

- ◆ 2023～25年は鉱山や製錬所の新規立ち上げや拡張により一時的に需給は緩む
- ◆ ファンダメンタルズは 銅需要に追い風
(世界的なクリーンエネルギーの普及、EV化等)
- ◆ 新規プロジェクトの減少から2020年代後半以降はタイト化が見込まれている

Cu	ICSG予測 (Oct. 2023)		
(kt)	2022 Result	2023 Forecast	2024 Forecast
Production	25,374	26,340	27,532
Usage	25,835	26,378	27,084
Balance	-461	-39	+448

《ニッケル》 短期的には緩和方向

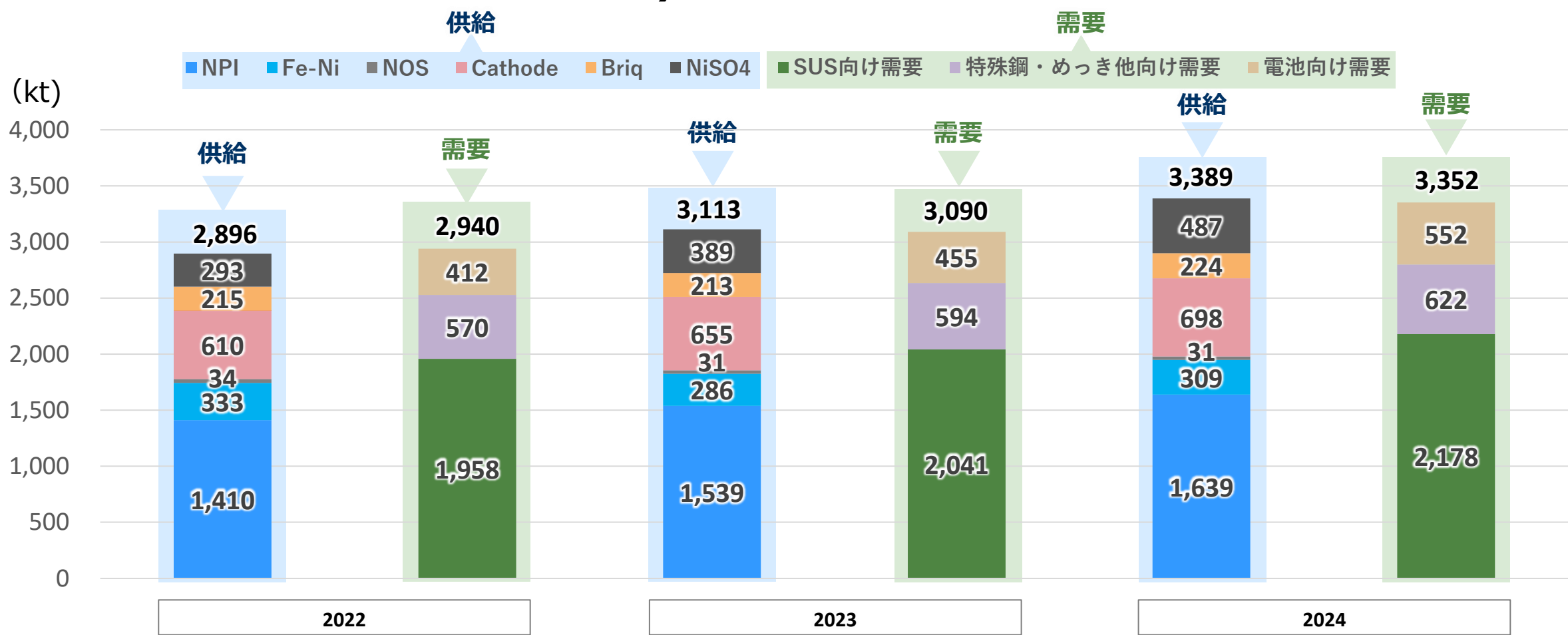
- ◆ インドネシアでNPI増産が継続、中間原料由来のClass I 増産に加え、中国でもClass I 増産の動き
- ◆ EV向けNi系リチウムイオン電池用途の需要伸長など、需要は底堅く推移

Ni	INSG予測 (Oct. 2023)		
(kt)	2022 Forecast	2023 Forecast	2024 Forecast
Production	3,060	3,417	3,713
Usage	2,957	3,195	3,474
Balance	+104	+223	+239

脱炭素化実現に不可欠な資源であり、市場は今後も成長を続ける

4. ニッケル事業環境 需給比較

ニッケル需給比較（当社9月推定）



▶ NPIの増産方向とCathode生産に関する中国・インドネシア勢の動向を注視

5. 金属価格前提（2023年度下期）

《銅》 **\$8,500/ t** （2023/上期平均：\$8,417/t 2023年10月平均 \$7,940/t）

- ◆ ドル高や中国内需回復の遅れが下押し要因となっているが、中国の経済刺激策による中国実需への回復期待から、銅相場は底固く推移すると予想

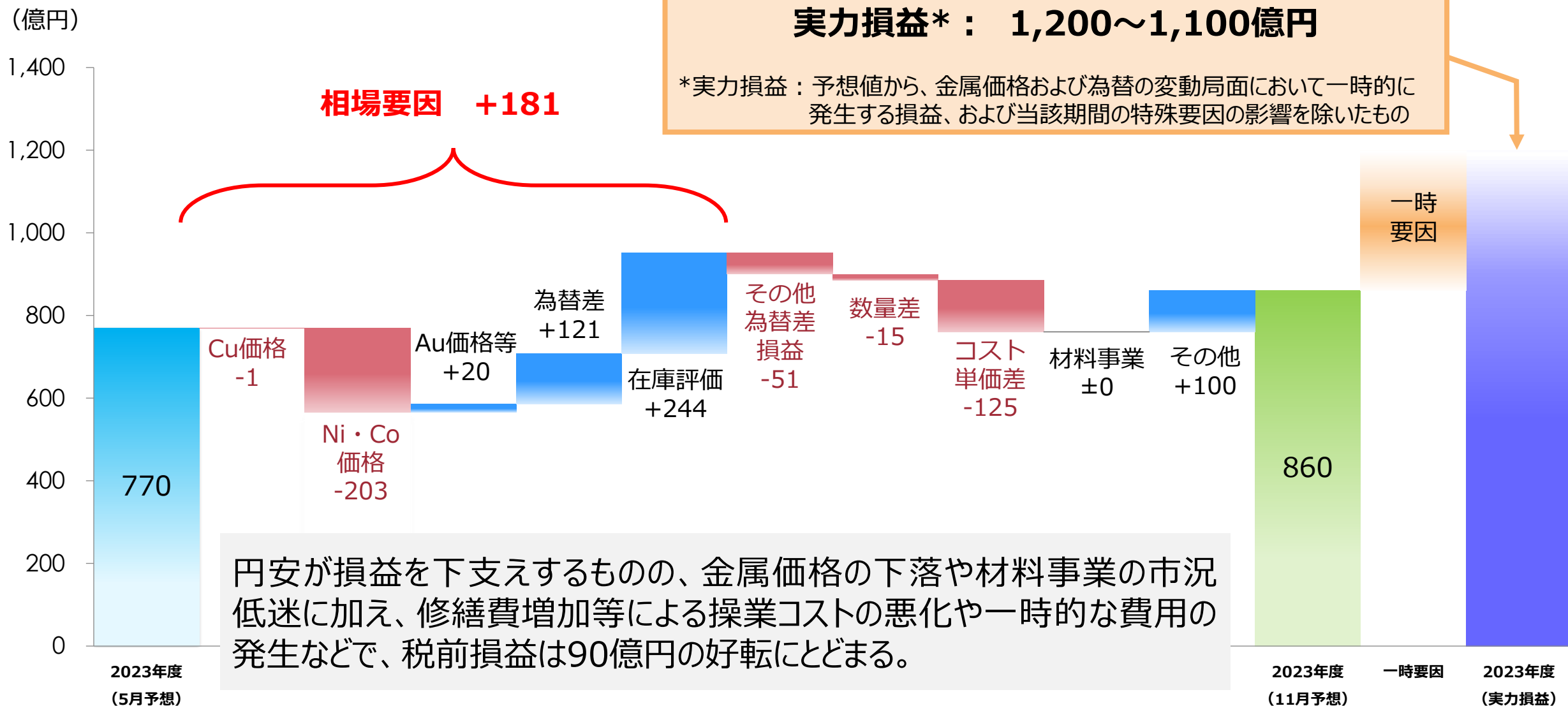
《ニッケル》 **\$8.50/lb** （2023/上期平均：\$9.69/lb 2023年10月平均 \$8.28/lb）

- ◆ 2023年のニッケル需給バランスは、インドネシア産ニッケル源由来のニッケル供給増の影響が強く、供給過多が見込まれる
- ◆ 需要はある程度底堅い状況が見込まれるため、ニッケル相場も底堅く推移すると予想

《金》 **\$1,850/toz** （2023/上期平均：\$1,954/toz 2023年10月平均 \$1,913/toz）

- ◆ 米金融当局のインフレ抑制の姿勢は変わっておらず、利上げへの警戒感から金価格は徐々に軟調に推移していくものと予想
- ◆ 一方で、地政学リスクの高まりや景気減速への懸念から、安全資産とされる金の需要は底堅いものと予想

6. 税前損益分析 2023年度通期予想 (11月 vs 5月)



7. 配当 / キャッシュフロー・財務体質

キャッシュフロー・財務体質

- ◆ 設備投資は、成長戦略遂行のため、2023年度は過去最高の水準
→2023年度は1,934億円を計画。2024年以降の成果早期刈り取りに注力
- ◆ 費用管理・棚卸資産管理強化などの資産効率の向上にむけた施策を引き続き推進
→コスト削減と生産効率改善で競争力の維持・向上
- ◆ 大型投資が必要になった際に速やかに動ける財務体質の維持
→株主資本比率（2023年9月末）60.7%

配当

- ◆ 株主還元方針：業績連動型を継続。連結配当性向は原則35%以上とする
- ◆ 円安の追い風もあり、業績予想を上方修正
親会社の所有者に帰属する当期利益 550億円（8月予想の530億円から+20億円）
→配当方針に基づき、年間配当金は71円/株を予想
中間配当は35円を実施、期末配当予想は36円

8. 資本コストや株価を意識した経営の実現にむけた対応①

非鉄金属の事業特性、事業環境

- 非鉄金属（銅、ニッケル等）の需要は、今後も堅調に伸びていくことが見込まれている
- 非鉄金属の価格はLMEに代表される取引市場で決まるため、非鉄金属事業の損益は市場環境に大きく左右される
- 非鉄金属のアセットは、採掘すれば減耗していくため、常に入れ替えを行っていく必要がある
- 非鉄メジャーを中心に、優良なアセットの争奪戦が起こっている
- 新たな資源の開発は、高地化・深部化等で難易度が上昇していることに加え、近年は資材や人件費等のコストアップにも見舞われている
- かかる環境下、当社では資源開発プロジェクトへの参画については、時間をかけて様々な角度から慎重に検討を行っているが、ひとたび決定すれば直ちに1,000億円単位の支出が必要となる
- 投資の成果刈り取りには数年単位の時間を要するため、これらに耐えられる体力がなければ事業を継続できず、パートナー候補として声もかからない

強固な財務基盤を維持しつつ、長期ビジョン達成に向けた成長戦略を着実に実施していくことが中長期的な企業価値の向上につながる

8. 資本コストや株価を意識した経営の実現にむけた対応②

成長戦略の推進、効率経営の追求

- ◆ 大型プロジェクト（QB2、Côte、正極材増産）の確実な立ち上げ
- ◆ 21中計投資の着実な実行（電池リサイクル、SiC他）
- ◆ ROCE経営の推進（投資回収基準強化、資本効率向上）
- ◆ 長期的な成長ストーリーの実現が期待できる事業ポートフォリオ

非財務情報開示の充実、ステークホルダーとの対話

- ◆ 新人事制度の浸透、事業を支える人材マネジメント
- ◆ サステナビリティ課題への継続的な取組
- ◆ 情報発信力強化（実力損益など事業特性をふまえた説明、長期的な成長ストーリー）
- ◆ 対話から得られたフィードバックを企業価値向上に活用

株主還元方針

- ◆ 基本は業績連動型を継続だが、財務状況や成長戦略への投資見通し等をふまえ、バランスのとれた安定配当の導入も検討を行う

9. ROCE経営の推進

材料事業の成長に向けた生産体制の再構築

◆電池材料

- ・市場が急速に拡大する中、顧客ニーズに応えるため、限られた経営資源を特に「品質（Q）、納期（D）」に集中
→市場で一定の評価を得て**シェアを獲得**した一方、**在庫管理や生産効率等の改善は後回しになった**

◆機能性材料

- ・環境変化に合わせた構造改革を通じ、**成長を期待できる製品群**に絞り込み
⇒しかし、市場の成長にあわせて顧客ニーズは多様化し、競争も**激化**

- 
- ・さらなる成長には現在の当社の「QCDS」に加え、顧客に選ばれ続ける**付加価値**（例：顧客要請への対応スピード・提案力等）が必要
 - ・**トヨタ式生産システム（TPS）**を導入し主要拠点で生産体制を再構築中

10. 業績実績、予想比較

(億円)		2023年度 2Q累計実績	2023年度 下期11月予想	2023年度 通期11月予想 (A)	2023年度 通期5月予想 (B)	増減 (A)－(B)
売上高		7,171	7,129	14,300	13,660	+640
売上総利益		886	564	1,450	1,390	+60
税引前損益		538	322	860	770	+90
内 持分法投資損益		162	203	365	145	+220
セグメント 利益	資 源	315	275	590	620	-30
	製 錬	318	62	380	280	+100
	材 料	28	-68	-40	-40	±0
	その他	-3	-27	-30	-50	+20
	調整額	-120	80	-40	-40	±0
親会社の所有者に 帰属する当期利益		379	171	550	420	+130
銅 (\$/t)		8,417	8,500	8,459	8,500	-41
ニッケル (\$/lb)		9.69	8.50	9.10	10.00	-0.90
金 (\$/toz)		1,954	1,850	1,902	1,800	+102
コバルト (\$/lb)		14.76	13.00	13.88	17.00	-3.12
為替 (¥/\$)		141.00	140.00	140.50	130.00	+10.50

Ⅲ. サステナビリティに関する取り組み

I 安全に対する取り組み

Ⅱ 当社を取り巻く環境

Ⅲ サステナビリティに関する取り組み

Ⅳ 21中計主要戦略・施策の進捗状況

V 資料編

1. 2030年のありたい姿達成に向けた重要課題

当社グループの重要課題

社会と事業の両視点から評価し、影響度が大きい課題を特定

1	非鉄金属資源の有効活用	7	人材の育成と活躍
2	<u>気候変動</u>	8	<u>ステークホルダーとの対話</u>
3	重大環境事故	9	地域社会との共存共栄
4	生物多様性	10	先住民の権利
5	従業員の安全・衛生	11	<u>サプライチェーンにおける人権</u>
6	多様な人材		

(本日ご紹介する内容に下線)

2. サステナビリティに関する取り組み①

1) ステークホルダーとの対話

- ・ 統合報告書に加え、[サステナビリティレポート](#)を発刊
 - ・ ステークホルダーからの要請、改訂したGRIへの準拠、ICMM新指標対応で[開示情報量を大幅増加](#)
- ・ 投資家との対話実績（2022年度実績）
 - ・ [IR活動などを通じた情報発信力強化とともに、対話で得られた貴重なフィードバックを経営に活かしながら、企業価値向上へとつなげる](#)
 - ・ 代表取締役社長、取締役会長、社外取締役、執行役員
決算説明会、社長スモールミーティング、国内外機関投資家（議決権行使担当、ESG担当を含む）との対話
 - ・ IR担当役員＋担当部署、関係部門
決算説明会、国内外機関投資家、アナリスト等との個別対話：約190回
その他、個人投資家説明会、IR-Day、事業説明会、拠点説明会なども実施

2. サステナビリティに関する取り組み②

2) サプライチェーンにおける人権に対する取り組み

- ・住友金属鉱山グループ人権方針（[リンク：人権方針](#)）

- ・責任ある鉱物調達

→金と銀 LBMA RGG/RSG認証取得を継続

コバルト 2021年よりRMI認証取得を継続

ニッケル 2023年2月に第三者監査受審、RMI認証取得

銅 2023年7月に第三者監査受審、RMI認証取得



3) 気候変動に対する取り組み

- ・2050年ネットゼロに向けたロードマップ

→ICMMコミットメントに準拠し、カーボンニュートラル推進委員会で策定中

→2023年度中に公表予定

- ・製造工程のCO₂削減の具体的な取組

→当社 ICP（Internal Carbon Pricing）制度を活用し、LNG転換等を計画通り推進中

IV. 21中計主要戦略・施策の進捗状況

I

安全に対する取り組み

II

当社を取り巻く環境

III

サステナビリティに関する取り組み

IV

21中計主要戦略・施策の進捗状況

V

資料編

4つの挑戦

挑戦1. 企業価値拡大 -大型プロジェクトの推進

- 電池材料（正極材）生産能力増強
- ケブラダ・ブランカ2プロジェクト
- コテ金開発プロジェクト

挑戦3. 社会環境変化への適応

- GHG（温室効果ガス）排出量削減
- カーボンニュートラルに貢献する製品・新技術・プロセスの開発推進
- DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応
- 人材確保・育成・活用への取り組み

挑戦2. コアビジネスの持続可能性向上

- 3事業連携（ニッケルー電池）のバリューチェーン強化
- 菱刈鉱山のサステナビリティ重視の操業への転換
- 銅製錬事業の競争力強化
- 機能性材料事業の拡大戦略

挑戦4. 経営基盤強化

- 安全への取り組みの強化
- サステナビリティ施策の推進加速
- コーポレートガバナンス

（本日より紹介する内容に下線）

2. ケブラダ・ブランカ2 (QB2) プロジェクト①

年内銅フル生産達成にむけ、設備のランプアップ（立ち上げ）中

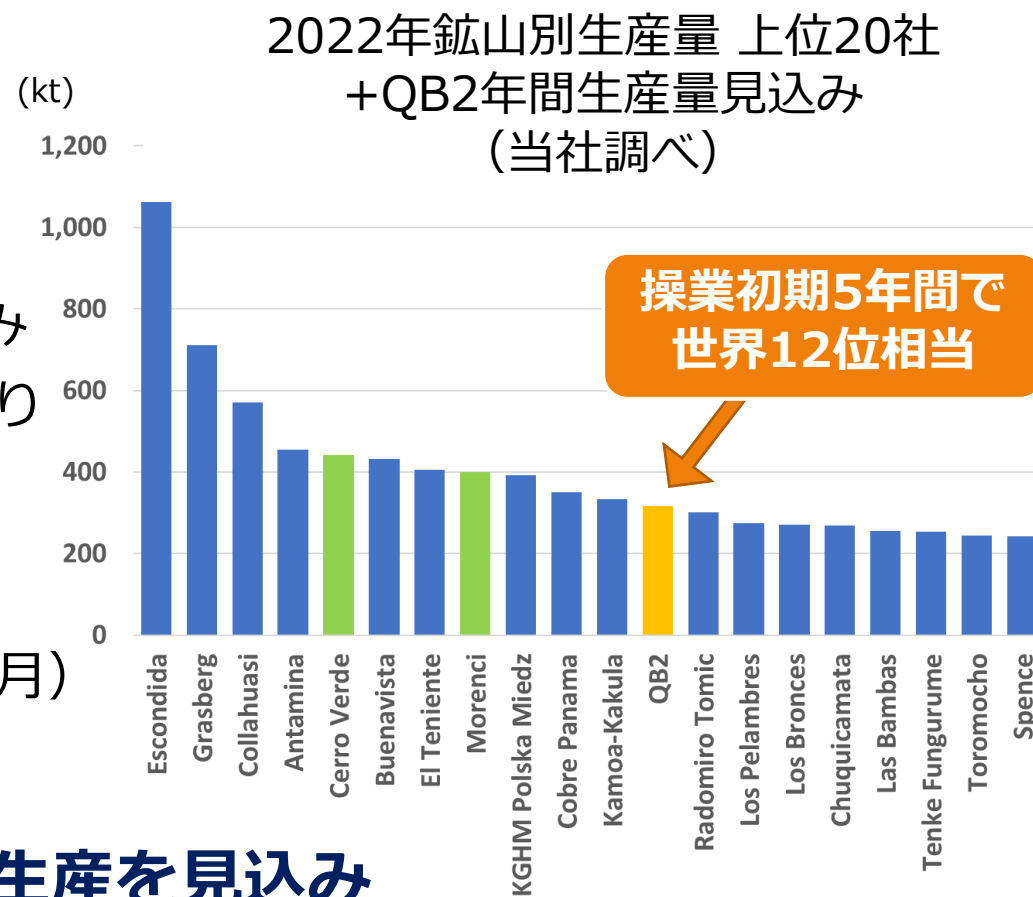
【QB2の競争優位性】

- ◆ 剥土比が低く操業費が安い
- ◆ 大規模な鉱床が賦存し、追加の資源量獲得が期待できるポテンシャルを有する
生産能力拡張も検討中で、操業が長期にわたる見込み
- ◆ JVオペレーターのTeck社はチリ国内での操業経験あり

【建設進捗】

- ◆ 銅バルク精鉱の生産・出荷を開始（2023年6月）
- ◆ 選鉱場の鉱石処理量が設計の70%に到達（2023年9月）

**フル生産到達後、年間28.5万～31.5万トンの生産を見込み
世界で10位以内となる年間銅生産量を期待**

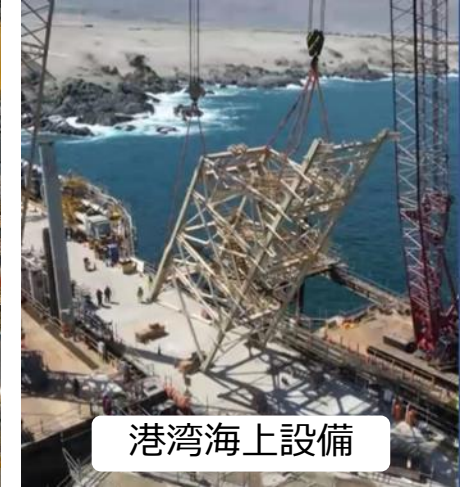


2. ケブラダ・ブランカ 2 (QB2) プロジェクト②

10月26日に現地にて開山式を開催



2. ケブラダ・ブランカ 2 (QB2) プロジェクト③



◆ 現在建設中の銅-モリブデン分離プラント、港湾海上設備の完工に向け、Teck社と一体となって建設や試運転を推進中

3. コテ金開発プロジェクト

建設工事は概ね順調に推移

- ・ 建設工事進捗率は約92%（9月末時点）
一部設備の完成検査を開始
- ・ 自動運転トラックは順調に稼働中
（稼働台数10台）
- ・ 2024年1-3月期の生産開始に向け、
優先順位が高い設備に人員を割り振るなど、
IAMGOLD社と連携して対応中



サイト全景

4. ニッケル事業の戦略

ニッケル資源確保と3事業連携（Ni-電池）強化

- ◆ 次期ニッケル新プロジェクト探索の強化（中長期的）
 - ・ 鉱石分布より環太平洋地域を中心に様々なステージの案件調査を加速
 - ・ 数件のターゲットに絞り込み精査中
- ◆ 既存の流通中間原料を活用した事業展開（短期的）
- ◆ CBNC、THPAL鉱量確保対策の継続的検討と推進
 - ・ THPALに給鉱可能な新規鉱区の開発がスタート
- ◆ 電池リサイクル事業の商業化
 - ・ 使用済みLiB1万t/年処理を想定した設備設計の本格化
 - ・ 当社のリサイクルニッケル・コバルトを使用した正極材物質が、ユーザーのプライムアースEVエナジー社の実証試験に合格
(リンク：[プレスリリース2023年6月22日](#))



THPAL

5. 製錬事業のトピックス

低炭素負荷製品の提供にむけた取り組み

◆SMMグリーンメタル構想

- ・ 今後、低炭素負荷製品のニーズの高まりが見込まれており、当社電気銅もマスバランス方式での提供に向けた検討を推進中
- ・ 2023年度末までに第三者機関による保証業務完了を目指す
- ・ 電気銅の保証業務完了後、電気ニッケルへの展開を予定

◆燃料転換によるGHG排出量削減

- ・ ニッケル工場 : ボイラー燃料転換完了（重油→LNG）
- ・ 東予工場 : 現在実施中の大型休転で燃料転換工事に着手（重油→LNG）
- ・ CBNC : ボイラーでの石炭・バイオマス混焼試験実施中

6. 電池材料増強の進捗①

電池材料（正極材）生産能力増強

◆ +24千t/年増産（ニッケル系、～24年度）

新居浜新工場の建設は概ね計画通り進捗

2023年8月より主要建屋への設備を設置開始

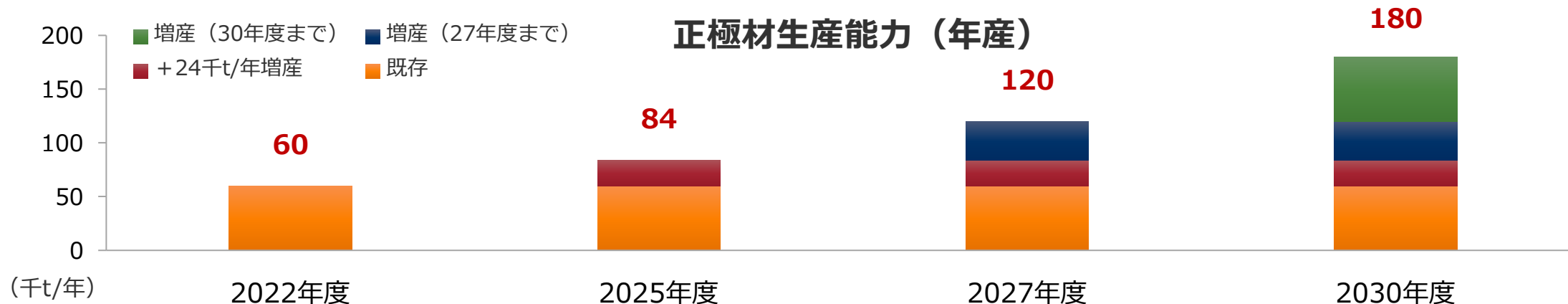


2023年9月撮影

◆ 次期増産に向け検討継続

電動車（xEV）向け車載電池の需要増加傾向継続

米国インフレ抑制法など各国の制度・法令の変更による事業への影響を引き続き吟味し、次期増産投資に向けた社内検討、顧客との協議を継続（時期・立地等）

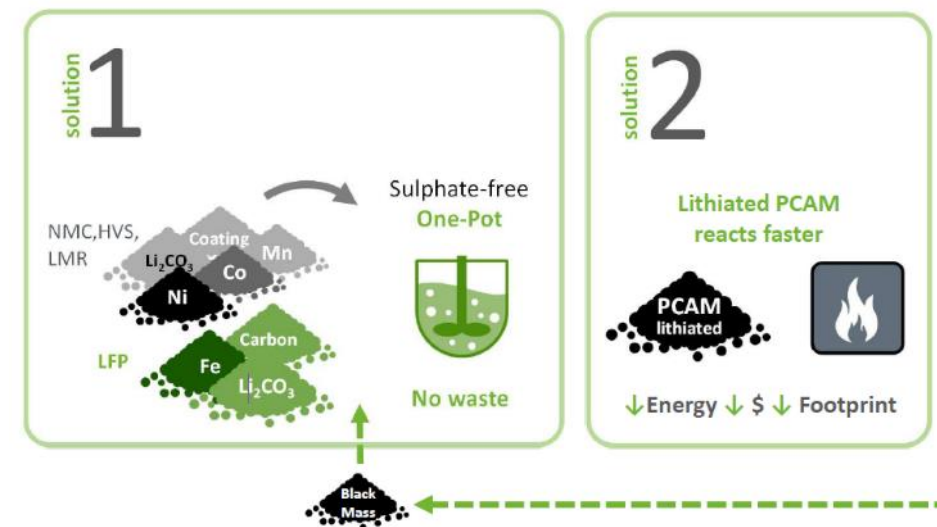


6. 電池材料増強の進捗②

電池材料（正極材）の新規技術開発

◆Nano One社との共同開発

- ・ 2023年10月 **Nano One社**（カナダ、BC州）に出資（約16.9百万カナダドル、出資比率：約5%）
- ・ 多数の工程を組み合わせる現在の技術と比べ、少ない工程で正極材を製造する
「One Pot」技術を保有
- ・ LFPやニッケル系正極材の低コストかつ環境負荷の低い製造プロセスの共同開発を目指す



（出典：Nano One社）

◆LFP（リン酸鉄リチウム）正極材の新規プロセス

- ・ 生産性改善・コスト低減を目指し、LFP正極材の新製造プロセスの技術開発継続
- ・ 当社青梅事業所で少量試験設備を2023年9月に立上げ

7. 電池材料事業：資産効率向上への取組

電池材料事業における改善活動の例

「トヨタ式生産システム」を活用した生産性改善

◆リアルタイム把握による物流・在庫管理の効率化

- 生産量の急増に伴い拠点数が増加し、在庫管理が大幅に複雑化

対策：在庫管理システムの活用

二次元コード・ハンディターミナルを活用し、全国の協力会社や物流拠点をふくむ在庫を即時に把握し可視化

対策：各拠点の保有在庫を適正水準まで消化する計画を遂行

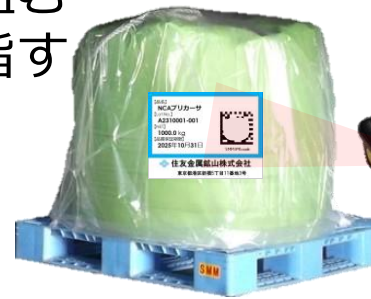
各工場は作り過ぎを抑え、リードタイム短縮に取り組む併せて現場での無理、無駄を改善、生産性向上を目指す

◆品質の担保と効率的な検査の両立

対策：中間製品等、各工程での検査の効率化

良品条件を追い込み工程能力向上で検査時間削減に取り組む

電池材料の国内主要生産拠点



8. 機能性材料事業の拡大①

在庫調整局面が続き、本格回復は24年度にずれ込む見通し

スマートフォン・P C等、完成品の在庫調整は進展も、需要は低迷
同製品向け部品の在庫調整は継続している状況 → 当社主要製品の販売は低調

需要回復のスピードは鈍く、本格回復には時間がかかる見通し

引き続き、コスト削減、生産性向上、製品開発などを進め
需要回復分を積極的に取り込めるようにし、損益の改善を図る



- ・ GHG削減に資する高機能材料を開発・拡販することで、
サプライチェーンのカーボンニュートラルに貢献
- ・ 生産改善活動を推進し、競争力を強化

8. 機能性材料事業の拡大②

低炭素負荷製品の開発

◆SiC（シリコンカーバイド：(株)サイコックス）

- ・貼り合せSiC基板「**SiCkrest®(サイクレスト®)**」を製造
- ・単結晶の貼り合わせ技術で、より小さい製造エネルギーで供給量の増大が可能
- ・6インチ基板の顧客評価が進められており、一部販売を実施中
- ・8インチ開発ラインを構築中。2024年度第1四半期より試作開始予定
→供給拡大要請に応えるため、一部顧客に**貼り合せ技術のライセンス供与開始**



◆CWO®（近赤外線吸収材料） 「SOLAMENT™」

- ・差別化戦略として“素材テクノロジーブランド”を立ち上げ
(リンク：[X-MINING：SOLAMENT™\(ソラメント\)](#) | 住友金属鉱山株式会社)
- ・JAPAN MOBILITY SHOW 2023で**羽毛レスの透明ダウンジャケット**を展示
- ・アパレル、農業、美容といったライフサイエンス業界への参入を推進
→DESCENTE(伊藤忠商事株)、ミズノ(株)、(株)AOKIホールディングス等と協業



8. 機能性材料事業の拡大③

粉体材料（ペースト）事業における生産性改善活動

◆生産性「世界一」を目指した取り組み

- ・競争激化する中で、目標は「Only 1」ではなく「No.1」
- ・生産性改善に「トヨタ式生産システム」を導入
→まずは「世界一の短納期」を目指す

＜取組事例＞

- ・工程の見直し：各工程最適から全体最適へ
→ レイアウト変更による輸送、待機時間の減少、
空いた時間で他作業を実施可能に
- ・外段取り化：設備改良、自動化により効率化を実現
→ 先行導入した工程では新人の即戦力化に加え、
ベテランでも1.5～2.0倍スピードアップを実現



生産性改善活動に加え更にDXを取り入れることで、確実に成果をあげていく

9. カーボンニュートラルに貢献する製品・新技術・プロセスの開発推進

塩湖からリチウムを回収する実証試験を開始 ～リチウム資源確保にむけ、新技術が実証ステージに～

- ◆ 「直接リチウム抽出法（DLE：Direct Lithium Extraction）」
 - ・ 当社と北九州市立大学が共同開発したマンガン系の吸着剤を使用
 - ・ 吸着剤に直接リチウムを吸着させることで、天日乾燥プロセスが不要となり、回収期間、水資源利用に伴う地域環境への影響、温室効果ガス排出の改善を見込む
- ◆ 試験概要
 - ・ パイロットプラントをチリ共和国北部のアントファガスタ州に設置
 - ・ 当社から技術者を派遣し、南米の塩湖かん水からのリチウム回収試験を実施
 - ・ 2023年中に試験を開始し、取得したデータを吸着剤や設備の改良につなげる

V. 資料編

I 安全に対する取り組み

II 当社を取り巻く環境

III サステナビリティに関する取り組み

IV 21中計主要戦略・施策の進捗状況

V 資料編

1. 需給動向（銅、ニッケル）

計数・資料

銅

	ICSG予測(Oct 2023)		
(kt)	2022 Result	2023 Forecast	2024 Forecast
Production	25,374	26,340	27,532
Usage	25,835	26,378	27,084
Balance	-461	-39	+448

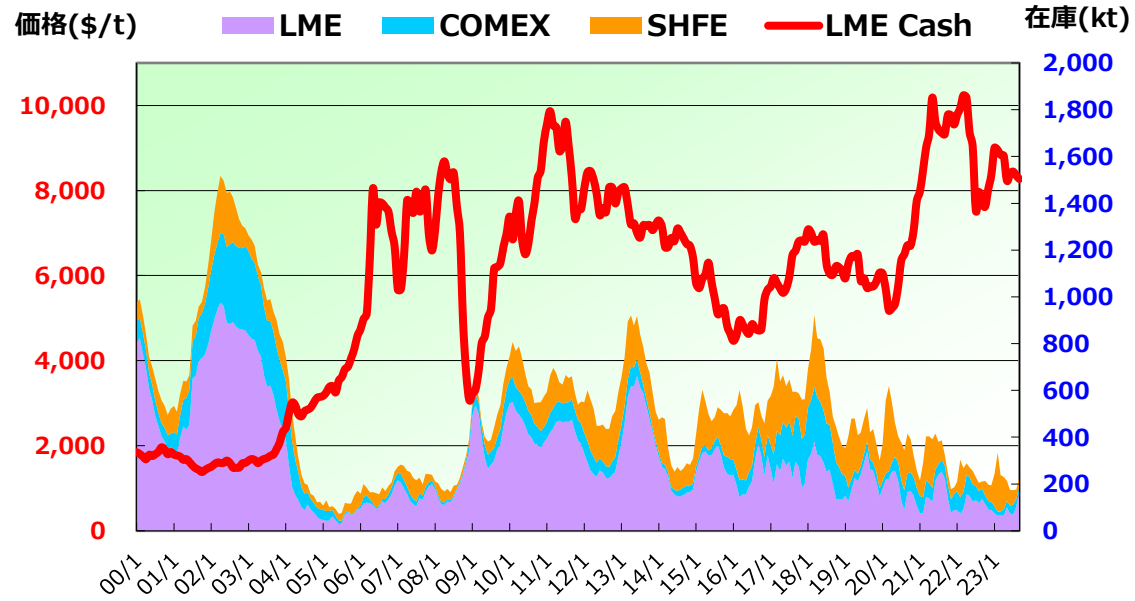
ニッケル

	INSG予測(Oct 2023)			当社予測(Sep. 2023)		
(kt)	2022 Forecast	2023 Forecast	2024 Forecast	2022 Forecast	2023 Forecast	2024 Forecast
Production	3,060	3,417	3,713	2,896	3,113	3,389
Usage	2,957	3,195	3,474	2,940	3,090	3,352
Balance	+104	+223	+239	-44	+24	+36

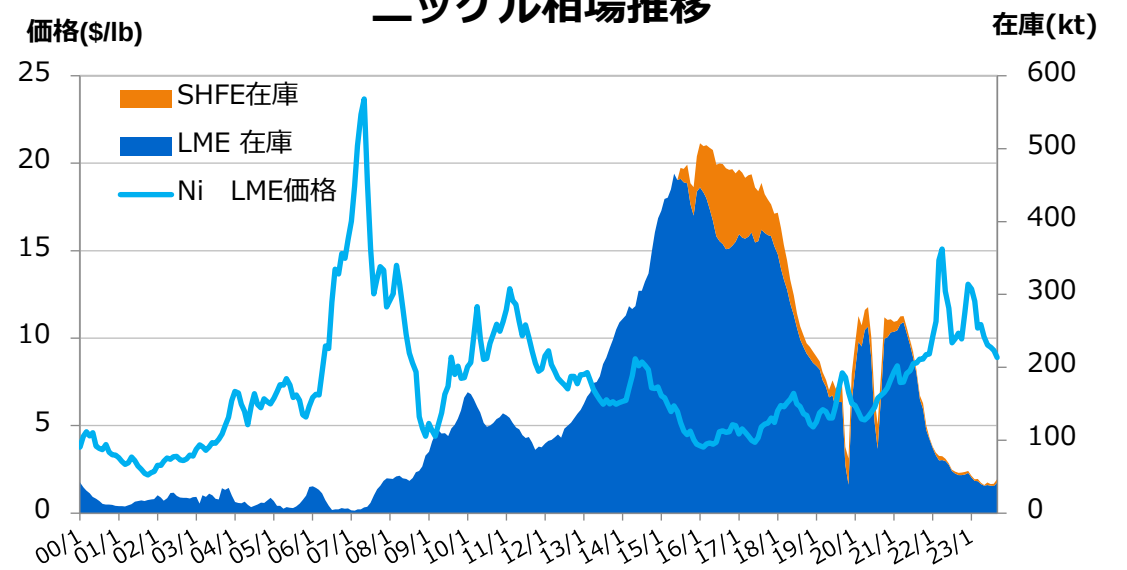
2. 非鉄金属・為替相場

計数・資料

銅相場推移



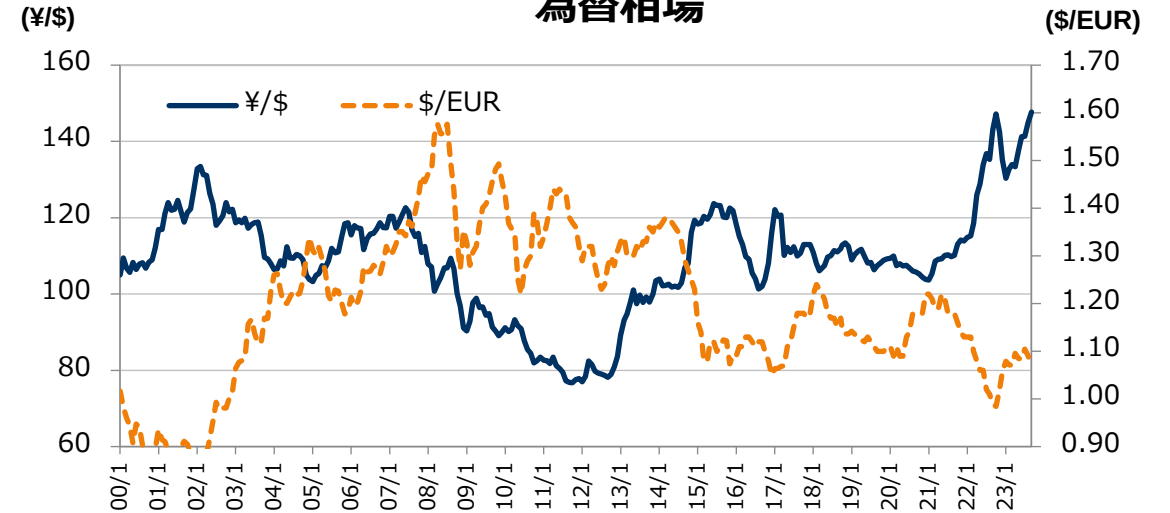
ニッケル相場推移



金相場推移



為替相場



3. 個別事業の状況等 資源 (1) 銅 (海外操業銅鉱山)

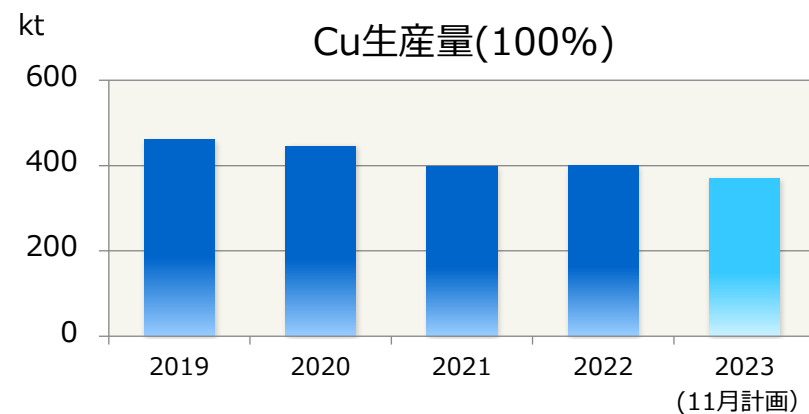
計数・資料

モレンシー銅鉱山 (米国)

権益比率	FCX	72%
	SMM	25%
	住友商事	3%



- ・生産量 2021年度 397 kt (実績)
2022年度 400 kt (実績)
2023年度 369 kt (計画)

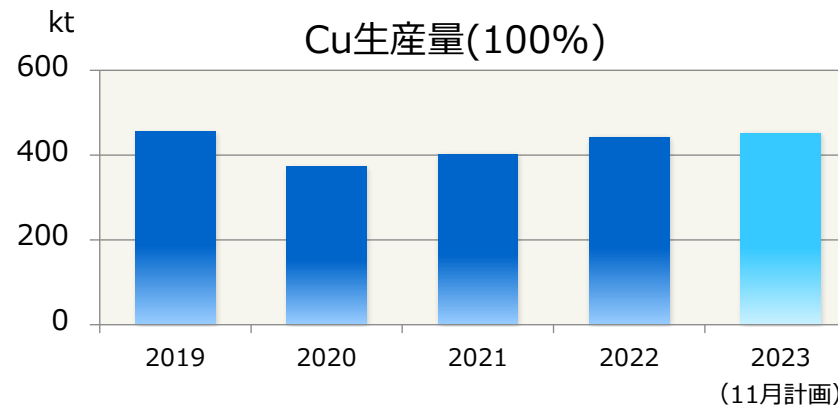


セロベルデ銅鉱山 (ペルー)

権益比率	FCX	53.56%
	SMM	16.80%
	住友商事	4.20%
	その他	25.44%



- ・生産量 2021年度 402 kt (実績)
2022年度 442 kt (実績)
2023年度 450 kt (計画)

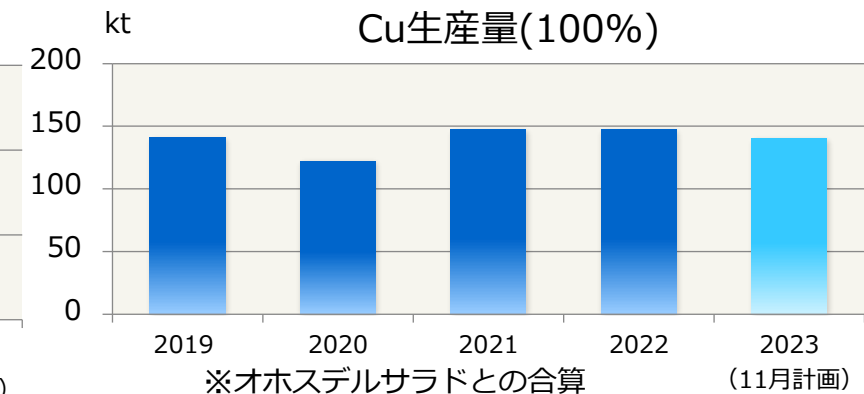


カンデラリア銅鉱山 (チリ)

権益比率	Lundin	80%
	SMM	16%
	住友商事	4%



- ・生産量 2021年度 146 kt (実績)
2022年度 147 kt (実績)
2023年度 140 kt (計画)

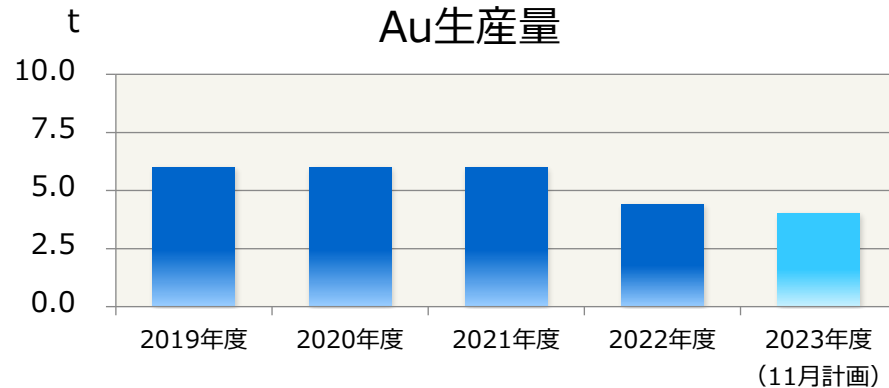


菱刈鉱山 (鹿児島県)

権益比率 SMM 100%



- ・サステナビリティ重視の操業を継続
- ・可採金量 2022年末 155 t (JIS基準)
- ・生産量 2023年度 4.0 t (計画)



コテ金開発プロジェクト (カナダ)

権益比率
IAMGOLD 約55.78%
SMM 約36.72%
その他 7.50%

※2023年10月末時点

取得金額: 195 百万米ドル (約 215 億円)
所在地: オンタリオ州

- ・2018年11月にF/S完成
- ・2020年8月より建設開始
- ・2024年1-3月生産開始予定



マインライフ	18年
総生産金量	205t
可採鉱量	233Mt
可採品位	0.96g/t

(2020年7月21日プレスリリースより)

東予工場 (愛媛県)

電気銅 生産量

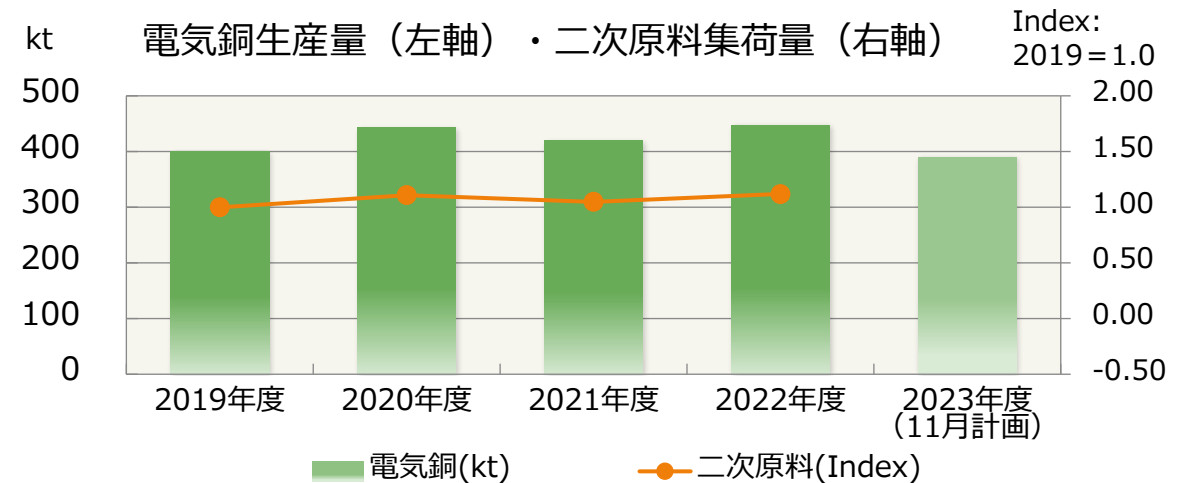
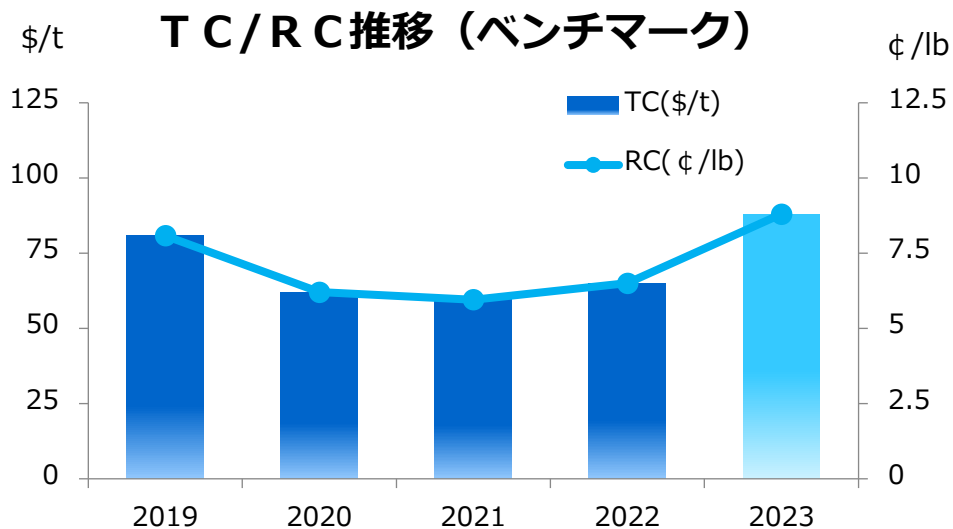
2021年度 (実績)	419 kt
2022年度 (実績)	447 kt
2023年度 (11月計画)	390 kt

※2023年度は12年ぶりの大型休転

休転期間中に一部設備のエネルギー転換等を実施



東予工場



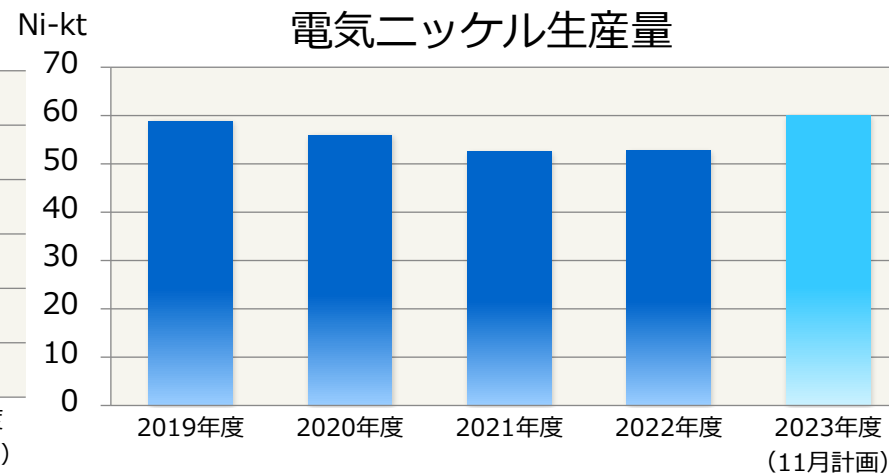
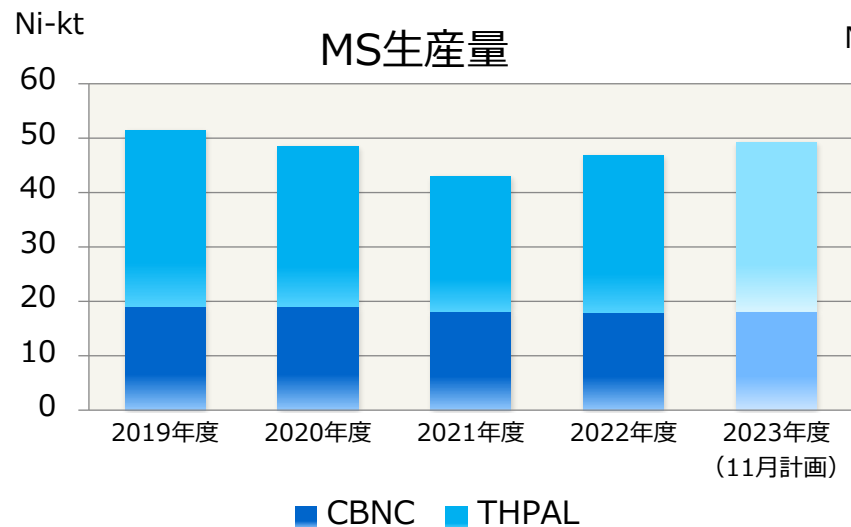
CBNC (フィリピン)、THPAL (フィリピン)、ニッケル工場 (愛媛県)

生産量

(Ni-kt)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 11月計画
CBNC	18.1	17.9	18.2
THPAL	24.8	28.9	30.5
ニッケル工場	52.5	52.8	59.9



THPAL



HPAL副産品回収の最大化

酸化スカンジウム：
2019年より商業生産開始

クロマイト：
2021年度より販売開始

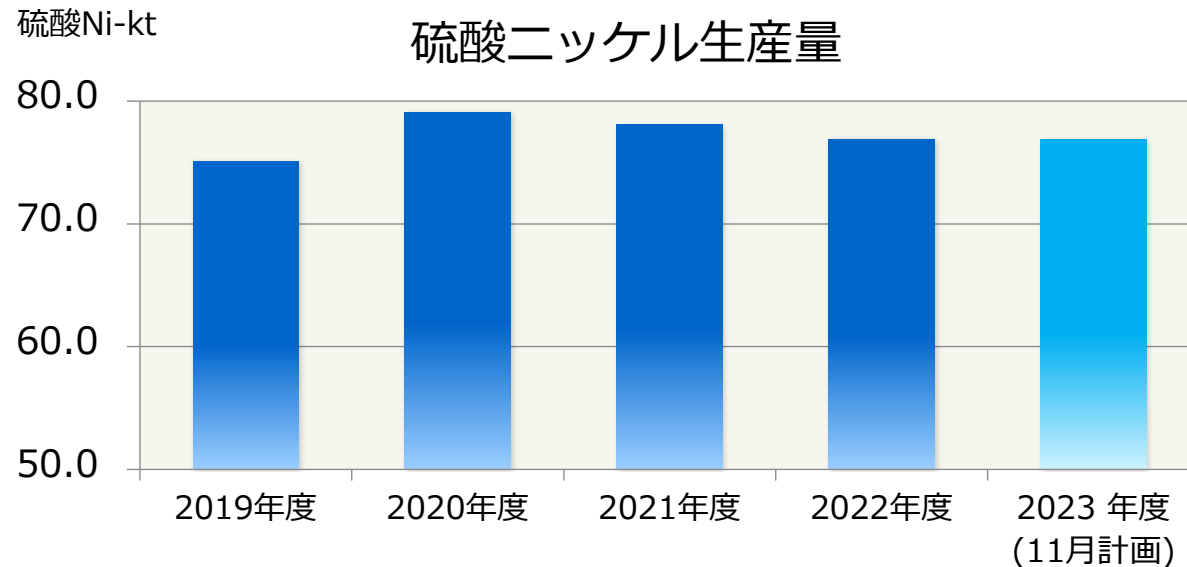
ニッケル工場 (愛媛県)、播磨事業所 (兵庫県)

硫酸ニッケル生産量 (ニッケル工場と播磨事業所の合計)

2021年度 (実績) 78.1 kt

2022年度 (実績) 76.9 kt

2023年度 (11月計画) 76.9 kt



播磨事業所

日向製錬所 (宮崎県)

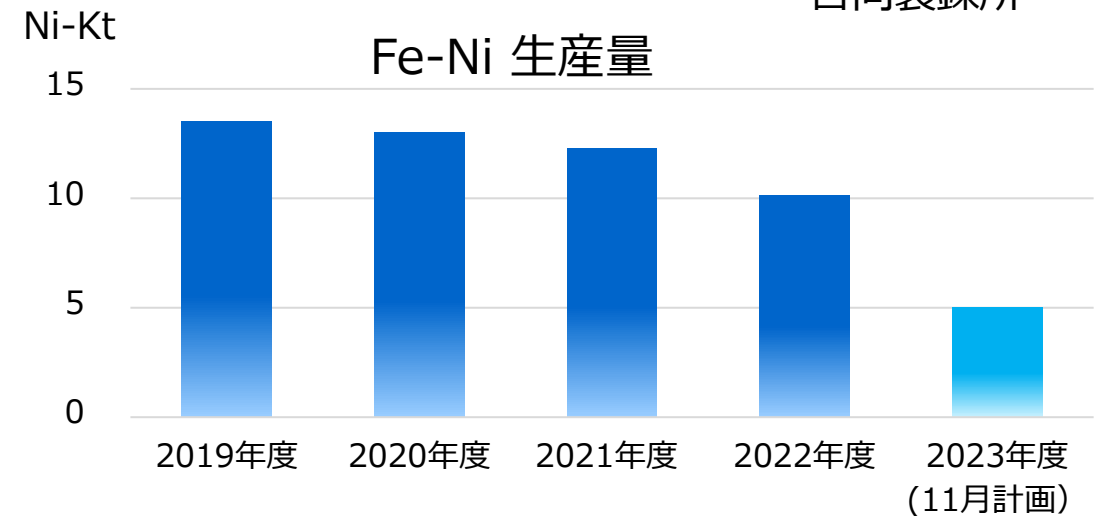
生産量

2021年度 (実績)	12.3 Ni-kt
2022年度 (実績)	10.1 Ni-kt
2023年度 (11月計画)	5.0 Ni-kt

- ◆ 足元の事業環境をふまえ、休転を含めた生産調整を実施
- ◆ 休転期間中には、コスト削減、設備更新、GHG削減への対応等を計画
- ◆ 状況改善時に速やかに対応できるよう体制を整えておく



日向製錬所



電池材料

電動車（xEV）関連市場は引き続き好調
順調な生産を継続中

粉体材料

スマートフォン・PC等の在庫調整は進展も、同製品向け
部品の在庫調整は継続
需要の本格回復は2024年度にずれ込む見通し

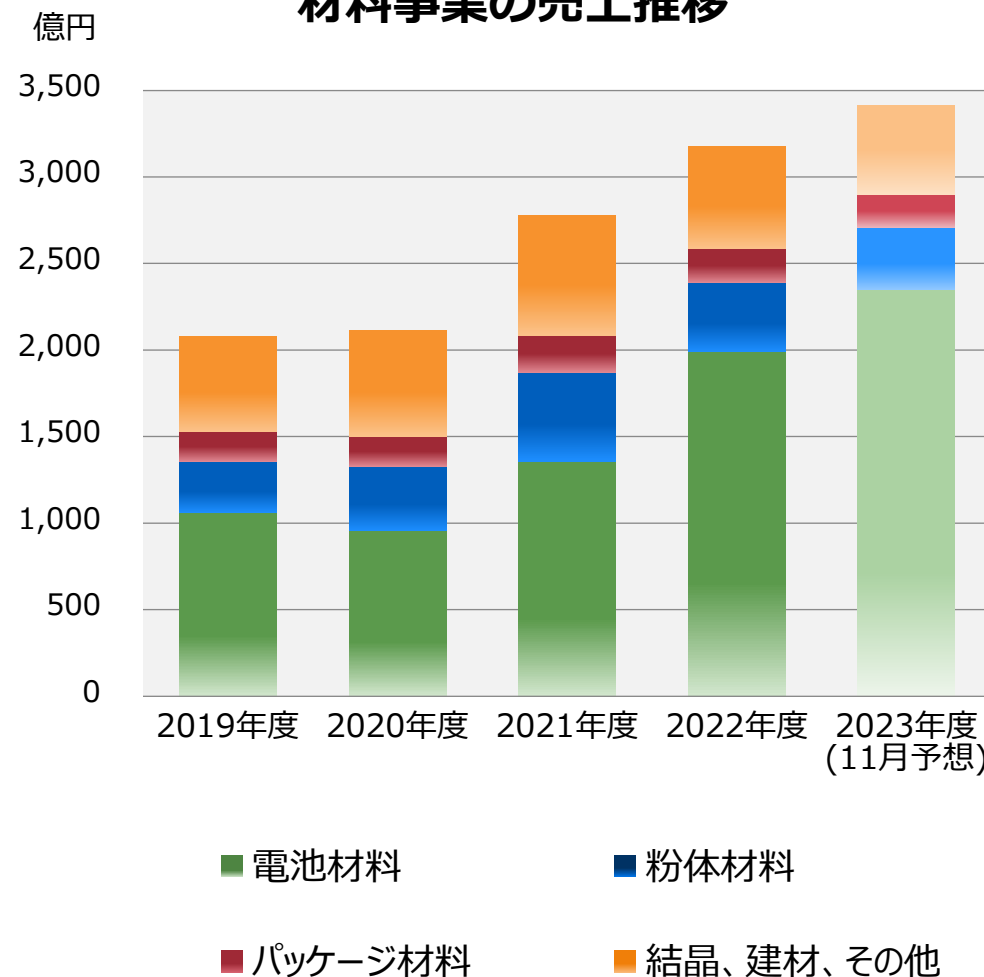
結晶材料

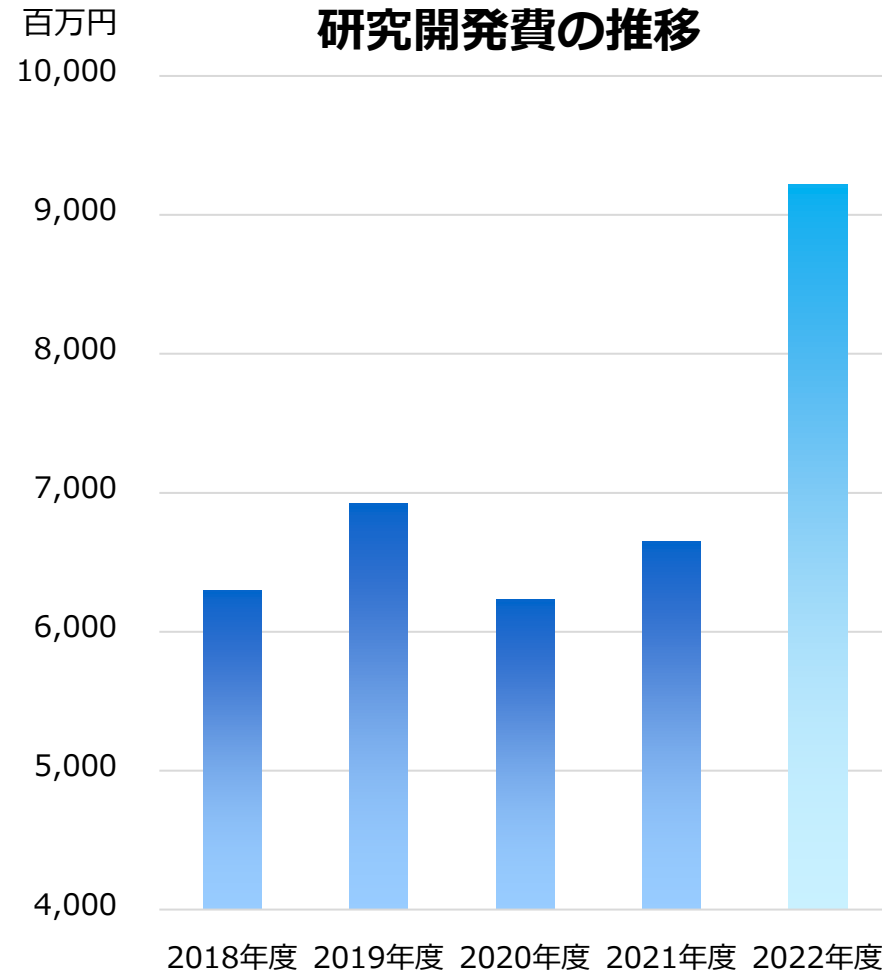
スマートフォンの5G普及は進むも、買い替えサイクルの
長期化やリユースの進展により需要低迷。これによりSAW
デバイスの需要は依然低調

パッケージ材料

ディスプレイ、モニター市場は、22年度以降調整局面に
入り需要は減退していたものの、24年度以降に向けて回復
の兆しあり

材料事業の売上推移





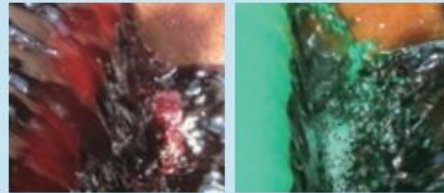
カーボンニュートラルに貢献する製品・新技術・プロセスの開発推進

- ◆ 機能性材料（水素活用材料、将来電池材料）：
東北大学とのGX材料科学に関する共創研究所を設置
- ◆ 既存プロセスからの“GHG排出量”直接削減
✓ 中和剤の削減、CO2固定化、還元剤のバイオマス化等
- ◆ 革新製錬プロセスからの“GHG排出量”直接削減
✓ 次世代ニッケル製錬プロセス検討、水素還元技術等
- ◆ 新事業によるカーボンフットプリント削減への貢献
✓ 電池リサイクル（Ni・Co・Cu・Li）：NEDO助成事業に参画
✓ リチウム精製（塩湖かん水からの直接回収）
✓ 全固体電池用正極材の開発：NEDO助成事業に参画
✓ 人工光合成光触媒材料の研究（京都大学との二酸化炭素に関する産学共同講座）

コア技術
製錬プロセス技術

資源・金属プロセス開発

溶媒抽出によるNi, Co塩の回収



コバルト溶液

ニッケル溶液

製錬プロセス
技術

探鉱・採鉱・
選鉱技術



モレンシー銅鉱山

コア技術
探鉱・採鉱・
選鉱技術

基盤技術

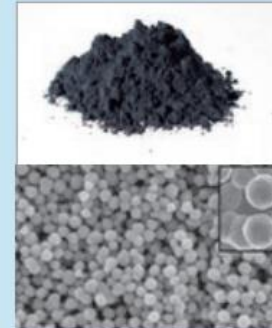
評価解析技術

基盤技術

数理解析技術

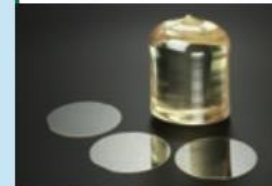
材料開発

リチウムイオン
二次電池正極材



MLCC(積層セラミック
コンデンサ)用ニッケル粉

結晶育成・
加工技術



タンタル酸リチウム単結晶

コア技術

粉体合成・
表面処理技術

基礎研究

粉体合成・
表面処理技術

粉体
基礎研究

基礎研究

粉体基礎研究

コア技術

結晶育成・加工技術

成長戦略分野に集中、次世代事業の“種”の探索

2022年度実績

	資源事業	製錬事業	材料事業 (電池・機能性)
2022年度 実績	8.6%	12.0%	4.8%

※上記材料事業数値に
「電池・機能性以外」は含まず

【ご参考：21中計2024年度試算（21中計基準 5.5%以上）】

		資源事業		製錬事業		材料		
21中計 2024		10.1%		4.5%		4.1%		
	Cu		Ni		金		為替(¥/\$)	
21中計 試算前提価格	\$8,000/t		\$7.5/lb		\$1,600/toz		115	

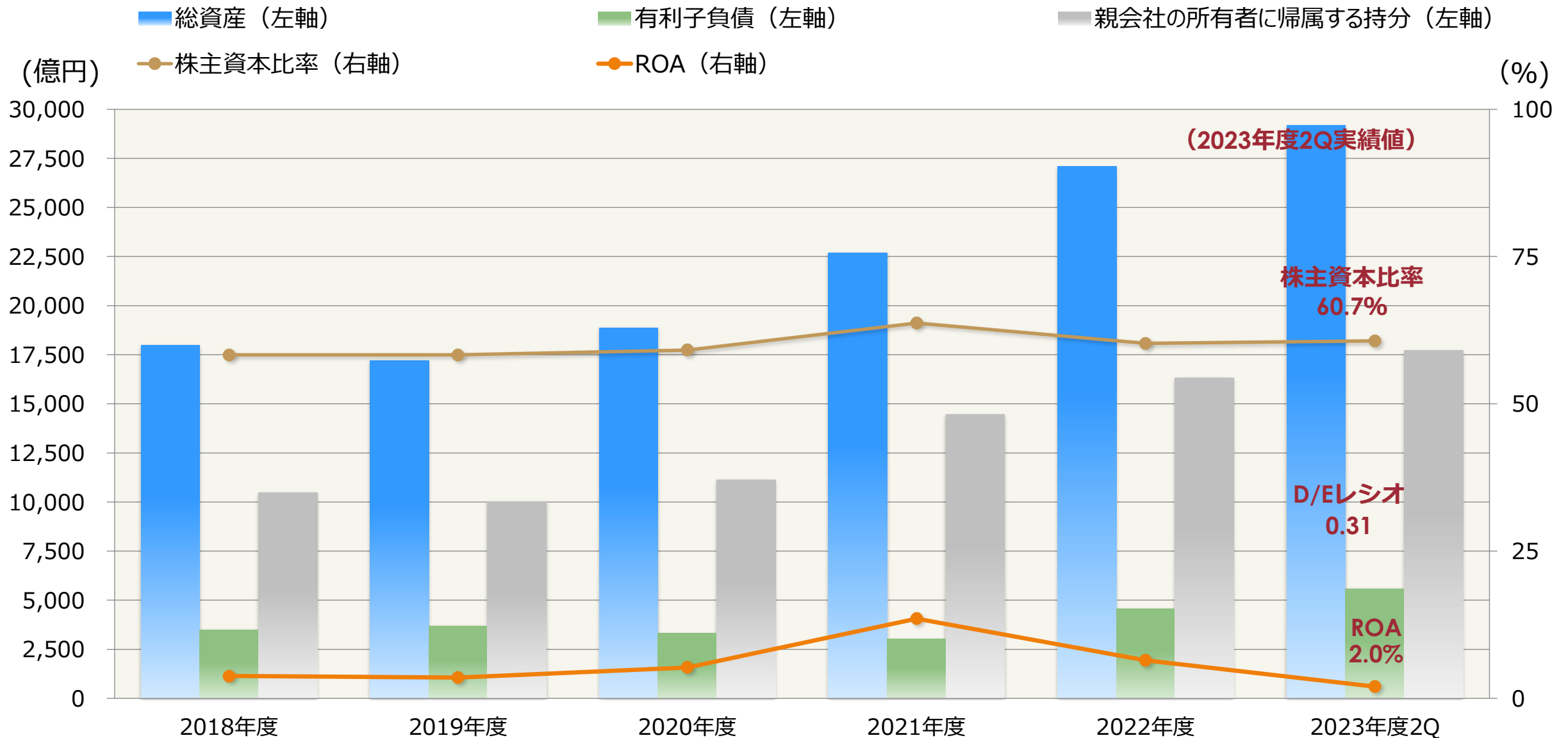
8. 業績推移（2018年度～2023年度予想）

計数・資料

(億円)		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (11月予想)
売上高		9,122	8,519	9,261	12,591	14,230	14,300
売上総利益		1,266	1,095	1,509	2,578	2,501	1,450
税引前損益		894	790	1,234	3,574	2,299	860
内 持分法投資損益		-49	62	87	575	365	365
セグメント利益	資源	473	379	631	2,085	764	590
	製錬	409	482	530	1,148	1,179	380
	材料	138	53	105	276	173	-40
	その他	-20	-9	-28	-9	-30	-30
	調整額	-106	-115	-4	74	213	-40
親会社の所有者に 帰属する当期利益		668	606	946	2,810	1,606	550
銅（\$/t）		6,341	5,860	6,879	9,691	8,551	8,459
ニッケル（\$/lb）		5.85	6.35	6.80	9.35	11.63	9.10
金（\$/toz）		1,263	1,462	1,824	1,818	1,805	1,902
コバルト（\$/lb）		31.64	15.76	16.62	27.46	25.57	13.88
為替（¥/\$）		110.92	108.74	106.07	112.39	135.48	140.50

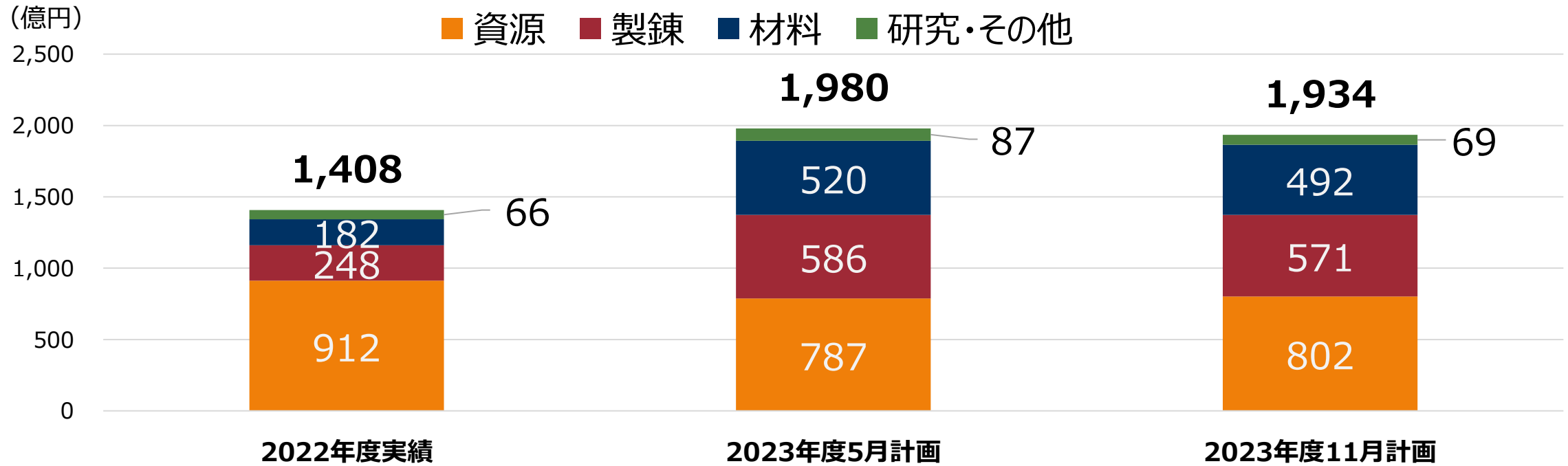
9. 財務状況の推移

計数・資料



10. 設備投資・投融資

計数・資料



設備投資以外の投融資

2022年度実績	1,017億円
2023年度5月計画	960億円
2023年度11月計画	1,506億円

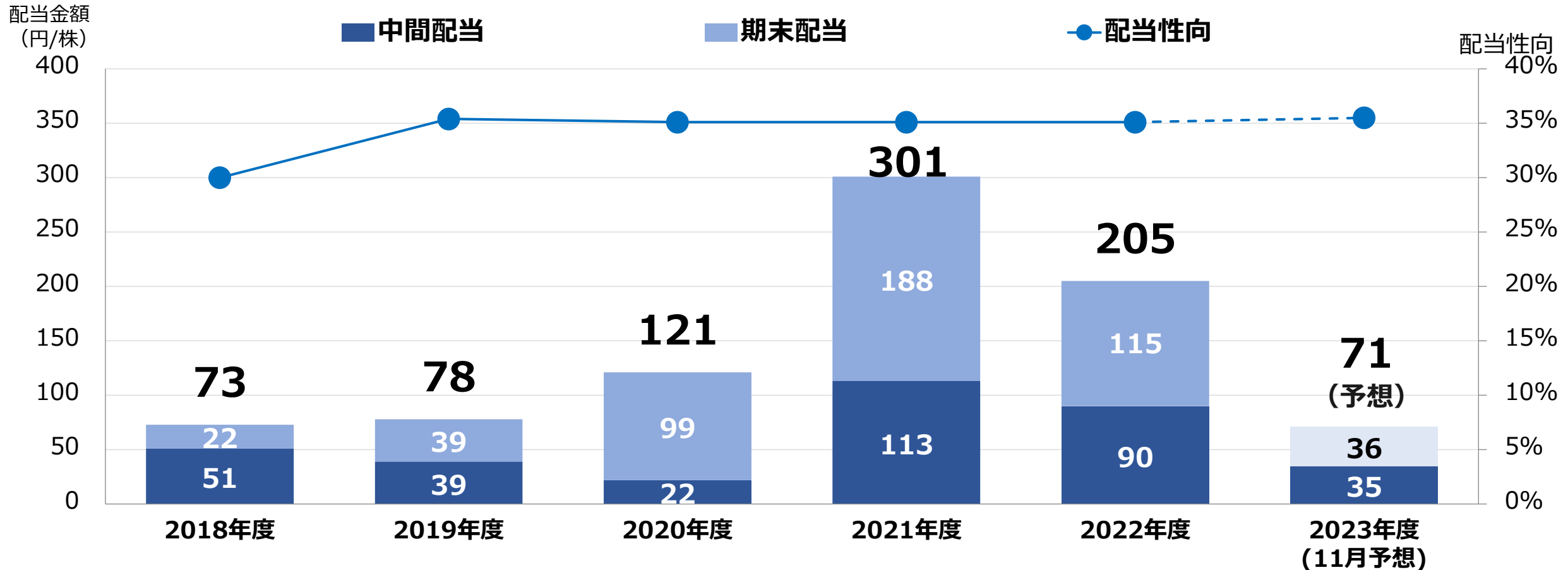
【2023年度11月計画の主要案件】

- ・コテ金開発プロジェクト 584億円（総額 1,120百万米ドル）
- ・車載電池向け正極材増産（別子地区＋播磨事業所） 274億円（総額470億円）
- ・菱刈鉱山下部鉱体開発（温泉水新抜湯室建設） 3億円（総額39億円）
- ・別子地区でのLNGへの燃料転換（※） 5億円（総額19億円）
※社内カーボンプライシング適用案件

11. 株主還元（配当予想）

計数・資料

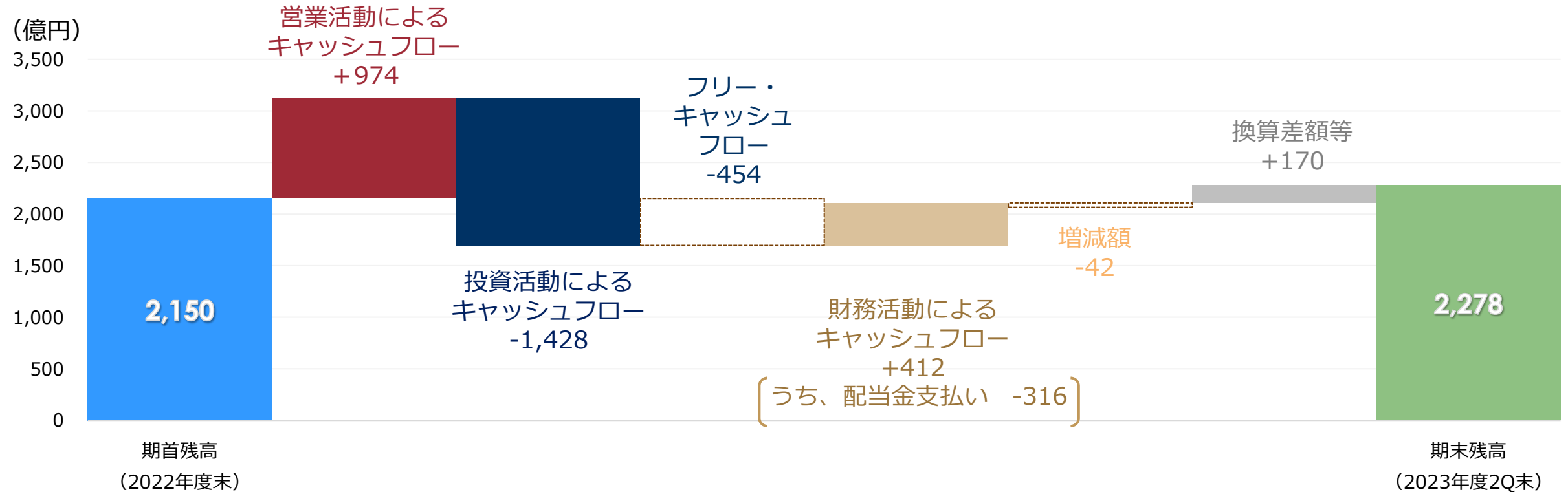
＜21中計期間＞
年間配当性向 原則35%以上



※2021年度の配当性向はシエラゴルダ譲渡に関する調整分を除いて算出

12. キャッシュフロー（2023年度上期実績）

計数・資料



投資キャッシュフローが成長戦略への支出により増加した結果、フリー・キャッシュフローはマイナスに

今後の更なる成長投資に備え、適正な手元流動性を維持し、中計に掲げた成長戦略を引き続き推進

13. 感応度試算

計数・資料

(億円)

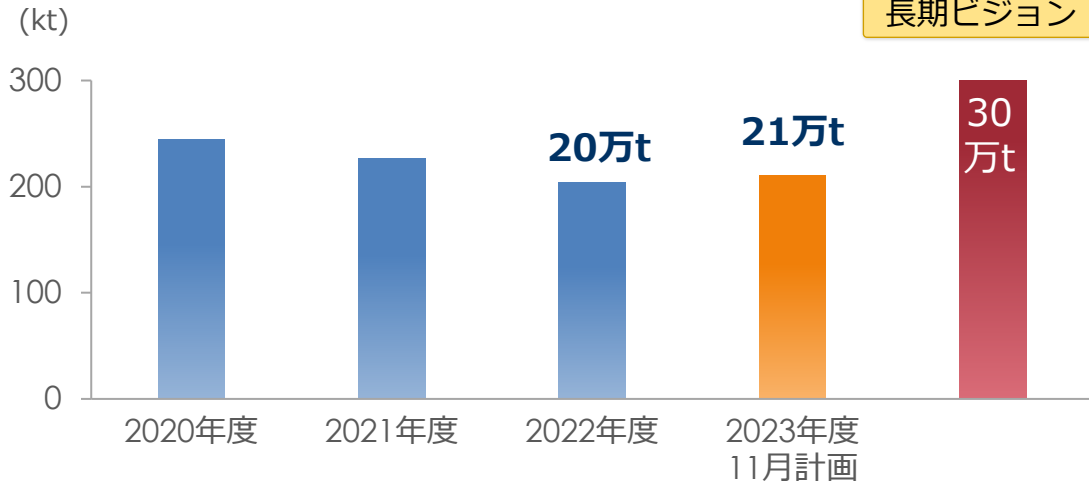
要素	変動幅	2023年度 税引前利益
Cu	±100\$/t	27
Ni	±10 ¢ /lb	15
Au	±10\$/toz	2
円/\$	±1円/\$	12

(注) 円/\$ は国内の金属加工収入および海外換算為替差の合計
在庫評価影響は含まず

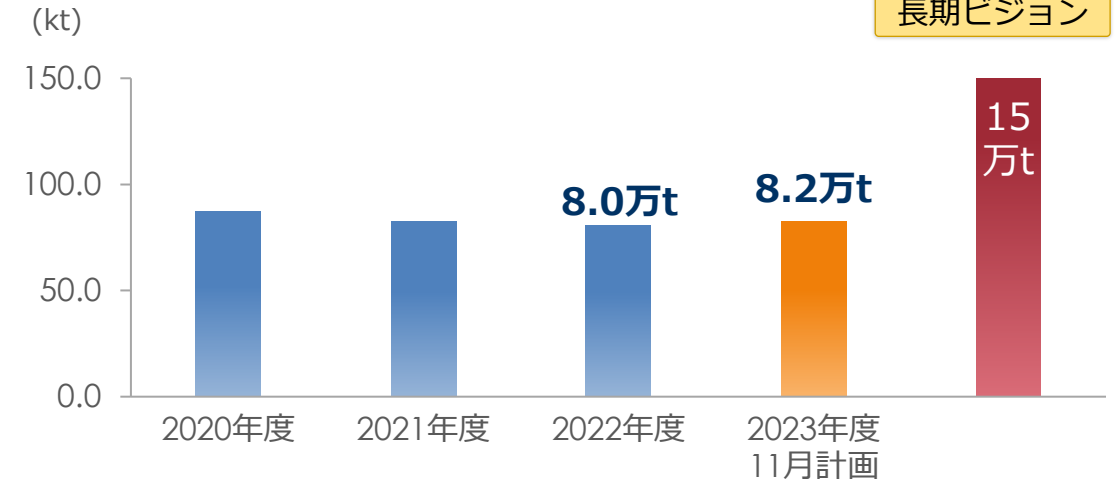
14. 長期ビジョンのターゲットと達成状況

計数・資料

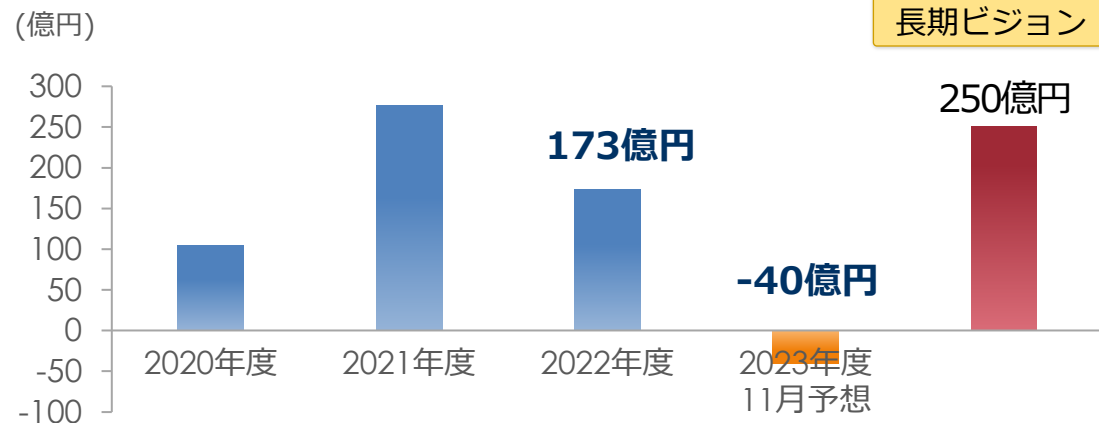
Cu (鉱山権益分生産量)



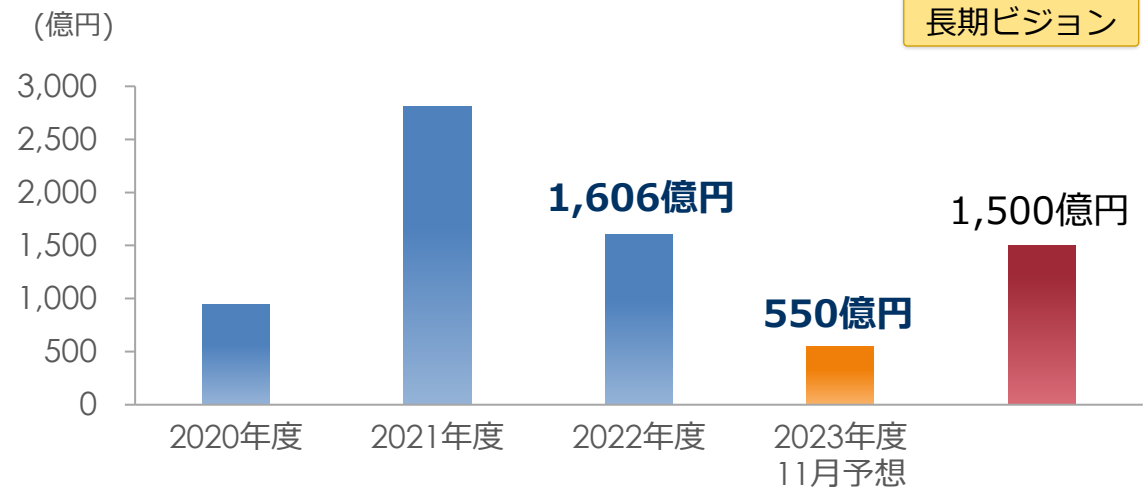
Ni (年間生産量) ※長期ビジョンは生産能力



材料事業 (セグメント利益)



当期利益 (親会社の所有者に帰属する)



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

数字は四捨五入、または端数処理を行っているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社



<https://www.smm.co.jp/>

